

## 平成 18 年度当初予算 施策別概要

### 5 1 2 県境を越えた交流・連携の推進

(主担当部：政策部)

- 51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成
(政策部)
- 51202 広域交流圏の形成
(政策部)

#### < 施策の目的 >

- (対象) 三重県と近隣府県等が
- (意図) 県境や圏域を越えた交流・連携を行っている

#### < 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
近隣府県等との広域連携に関する認知度 (%)	目標値	-	1 6 . 0	3 6 . 0	3 6 . 0
	実績(見込み)値	1 1 . 3	3 5 . 3	-	-

県境を越えた交流・連携に対する県民の認知度(県民意識調査で「取組の内容を知っている」「取り組んでいることを知っている」と答えた方の割合)

#### < 平成 18 年度に残っている課題 >

広域防災対策や環境保全等県単独で解決することが困難な課題が増えており、複数の府県等が広域的に連携して取り組むことによって、より効果的・効率的に解決していくことが求められています。また、国土形成計画法の成立により、今後、国において全国計画と広域地方計画が策定されることになり、本県はその広域地方計画において中部圏に位置づけられることとなります。しかしながら、本県は、近畿圏とも密接なつながりを有しており、近畿圏と中部圏の双方に不可欠な役割を担っていく必要があります。

首都機能移転については、「国会等の移転に関する政党間両院協議会」で、分散移転や危機管理機能の中枢の優先移転等を中心に検討が続けられていますが、移転の結論は先送りされています。このため引き続き、国に対して強く働きかけることが必要です。

#### < 平成 18 年度の取組方向 >

近畿・中部圏の結節点に位置する本県としては、「近畿・中部圏」の一体的な発展を目指した交流ネットワークの形成に向けて、両圏域の知事会や関西広域連携協議会等に参画して文化・観光・環境等多様な分野での交流・連携事業に取り組むとともに、両圏域を結びつける新たな広域連携の可能性を検討していきます。

また、「環伊勢湾」について、東海三県一市の連携強化のもと、国等関係機関と広域的な組織を設けて伊勢湾の再生と保全に向けた取組を進めるとともに、「紀伊半島」については、本県で知事会議を開催し、世界遺産を中心とした情報発信・集客交流や交通体系の整備等、紀伊半島地域の共通課題についての取組を進めます。

首都機能移転については、関係3府県をはじめ、地元、近畿・中部圏の行政・経済界のみならず他の移転先候補地とも連携して、移転が実現するように粘り強く取り組みます。

<主な事業>

近畿・中部交流ネットワーク推進費（事業目再編）

【基本事業名：51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成】

当初予算額：（ 7,945千円） 7,462千円

事業概要： 中部圏、近畿圏における広域行政の推進、圏域整備に係る総合調整のため、各ブロック知事会、開発整備地方協議会等に参画し、広域連携事業や国への政策提言活動等を行います。

- ・中部圏知事会負担金
- ・中部圏開発整備地方協議会負担金
- ・近畿ブロック知事会負担金
- ・近畿開発促進協議会負担金
- ・関西広域連携協議会負担金

広域交流圏推進費（事業目再編）【基本事業名：51202 広域交流圏の形成】

当初予算額：（ 1,802千円） 1,908千円

事業概要： 県境を越えた交流・連携を推進するため、「環伊勢湾」「紀伊半島」などの広域交流圏ごとに、関係府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業に取り組みます。

- ・東海三県一市連絡協議会負担金
- ・伊勢湾総合対策協議会負担金
- ・紀伊半島振興対策協議会負担金
- ・京滋奈三・広域交流圏研究会負担金

首都機能移転促進事業費【基本事業名：51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成】

当初予算額： 15,000千円 9,500千円

事業概要： 首都機能移転について、三重・畿央地域の関係団体や近畿・中部圏の行政・経済界、他の移転先候補地と連携し、国への働きかけを中心とした取組を実施します。